

グループポリシー: 誠実性をもって 事業を行う

- 贈収賄と汚職の防止
- 公正な競争
- 制裁と貿易管理
- マネーロンダリングの防止
- テロ資金供与対策
- 脱税の防止
- 詐欺防止

概要: 当社について

インテグリティ (誠実性) とアカウンタビリティ (説明責任) は、Anglo American の中核的な価値観を構成しています。当社は、ビジネスパートナー、当社が事業を行う地域社会、その他のステークホルダーからの信頼と信用を築き、維持することを目指しています。それを実現するために、常に誠実、公正、倫理的かつ透明性をもって行動します。当社は、事業を行うすべての国において、適用されるすべての法律と規制を遵守して事業を行うことを約束します。

Anglo American にとって、誠実性をもって事業を行うということは、事業を行う地域にかかわらず、以下のことを行わないことを意味します:

- 贈賄または収賄
- 反競争的慣行への関与
- 国内または国際的な制裁または貿易管理への違反
- 犯罪収益の取り扱い
- テロ資金の提供
- 脱税または他者による脱税の促進
- 不正行為に関与すること。

当社は、本ポリシーに定めるリスク管理を支援するため、リスクベースのコンプライアンスプログラムを実施しています。

本ポリシーの目的のために定義または説明される語句は、斜体で表示しています(「主要用語」のセクションを参照してください)。

当社の原則: 誠実性をもって事業を行う

贈収賄と汚職の防止

当社は、事業を行う国々における持続可能な開発とグッドガバナンスに貢献することを約束します。

*汚職*は、この目的を損ないます。*賄賂*やその他の賄賂的支払いは、非倫理的であり、当社の価値観に反し、違法でもあります。当社は、公務員、当社が事業を行う地域社会、またはサプライヤーや顧客との取引のいずれにおいても、*賄賂*の授受を行いません、また、他者が当社の名において賄賂を授受することを許可しません。

当社では、単に現金の支払いだけでなく、あらゆる*有価物*が賄賂を構成する場合がありますと認識しています。

当社は、契約、許認可、または事業を行う上でのその他の不適切な便益または優位性を獲得する目的で、仲介者またはその他の第三者を通じて、直接的または間接的に、金銭または*有価物*(機密または機微な営業情報、財務情報および知的財産を含みます)を要求、受

領、申し出、約束または提供しないこと、あるいは、その他の手段により当社の事業または政府機関との関係において不適切な影響力を行使しないことを約束します。

贈答品と接待

サプライヤー、顧客および、政府機関またはその他の公的機関を含むその他のビジネスパートナーと当社の関係は、客観的な要因に基づくものであり、贈答品の申し出または受領、あるいは接待の提供または受領によって影響されることはありません。

会社資産の使用

敷地、設備または車両等の会社資産を無償で使用させることは、対象となる受領者への有価物の提供を意味します。適切な事業目的または明確な公益に基づかない場合、サプライヤー、顧客および、政府職員またはその他の公務員を含むその他のビジネスパートナーの、個人的または自由裁量での使用のために会社資産が提供されることはありません。

利益相反

当社では、潜在的な利益相反、利益相反と認識され得る行為、および実際の利益相反について透明性を保ち、確立された手順を用いてこれらを適切に開示および管理することを求めています。

ファシリテーションペイメント

当社では、ファシリテーションペイメントを禁止しています。

政治献金

当社では、いかなる状況においても、政治家、政党または関連団体、政党関係者または公職への候補者に対して、直接または第三者を通じて、政治目的の寄付を行うことを禁止しています。

政府関係者との交流とロビー活動

当社は、あらゆるレベルの政府および規制当局との誠実かつ建設的な関わりを促進します。当社は、当社の活動から影響を受ける人々と幅広く協議し、倫理的かつ透明性をもった方法で政府および公務員と交流します。

当社は、政府関係者との取引が国際的な贈収賄防止法の主な焦点となっており、汚職リスクの高い分野であることを認識しています。

慈善的寄付と社会的投資・コミュニティ投資

当社は、事業を行う地域における持続可能な社会経済的発展を促進し、環境を保護し、事業を行う国々の人々または団体等の能力を開発することを目的として、慈善的寄付や社会的投資・コミュニティ投資を行います。

ただし、そのような活動が特定の政府関係者、政治家または政党に主な利益をもたらすものにならないよう注意し、第三者に悪用されるリスクを緩和するために適切な管理を行い

ます。不適切であるとの認識を生み出すか、そのような認識を生み出す可能性がある場合、寄付および社会的投資・コミュニティ投資は行いません。

スポンサーシップ

スポンサーシップは、契約、許認可または特定の規制上の利益と引き換えに約束、申し出、または提供されるものではありません。事業を行う上での不適切な優位性を獲得するために、またはそのような意図があると認識される可能性がある場合、スポンサーシップを申し出てはなりません。

公正な競争

当社は、活発でありながら公正な競争が行われ、製品やサービスの最も効率的な配分、最も低い価格水準、最も高い品質、最適なイノベーションが実現される、自由市場経済の重要性を認識しています。

当社は、事業を行うに当たって、適用される競争法(または独占禁止法)を遵守することを約束します。これらの法令は、企業間の実効的な競争関係を確保するためのものです。競争法が守られない場合、企業や消費者は製品やサービスにより多くの代金を支払うことになり、選択肢が狭まり、品質が低下します。競争法を遵守していない場合、事業を公正に行っていないこととなります。

当社では、反競争的行為を禁止しており、社員によるそのような行為を容認しません。

競合他社との接触

当社は、競合他社との接触が正当な目的に基づいており、適切に管理されるよう確保します。

当社は、以下の目的で(実際のまたは潜在的な)競合他社と公式または非公式に、直接的または間接的に接触することはありません:

- 購入価格または販売価格を固定するため
- 生産能力、生産量または供給量を制限するため
- 顧客または地理的市場を共有するため
- 他の企業からの購入または他の企業への販売を禁止するため
- 入札を不正に操作するため
- 競争上重要な情報(CSI)を共有するため

当社は、そのような行為が適用される競争法に適合する場合を除き、直接的または、第三者を情報交換のための接点として使用する意図がある場合、そのような第三者(合併事業、コンサルタント、共通の顧客またはサプライヤー、業界団体、学術機関、価格報告機関またはベンチマークプロバイダなど)を通じて間接的に、競合他社にCSIを開示したり、競合他社からそのような情報を受領することはありません。

顧客とサプライヤー

当社は、そのような制限が禁止されている法域において、顧客、サプライヤーまたはその他のビジネスパートナーに制限を課しません(たとえば、顧客の製品やサービスの再販価格を固定または維持することを顧客に要求したり、顧客が Anglo American から購入した製品やサービスを再販させないなど)。ビジネスパートナーがそのような制限を当社に課そうとする場合、当社はそのような制限に同意しません。

市場支配力の乱用

当社が市場支配力を持つ可能性のある製品またはサービスについては、適用される競争法に違反して当社の行為が競争を防止、制限または歪曲しないよう確保するための措置を講じます。

取引

当社が第三者との取引(合併、買収、合弁事業、共同契約など)に関与する場合、合併規制、外国投資および補助金規制などの届出義務の適用対象となる可能性があるか、あるいは競争法またはその他の適用される法律との適合性を評価する必要があるかどうか評価します。

制裁、貿易管理、マネーロンダリングの防止、テロ資金供与対策

経済制裁、輸出入法、反ボイコット法などの国際貿易法により、特定の国、法人または個人との取引や、特定の品目の取引が禁止または制限されています。これらは、政府機関による人権侵害の処罰や、大量破壊兵器の拡散防止など、外交政策上の目標を達成するためのものです。

当社は、事業を行うすべての国に適用される国際貿易法を遵守することを約束します。

当社は、マネーロンダリングに関与せず、違法行為やテロとの関連が疑われる人物との取引は行いません。

当社は、以下の条件を満たす取引相手のみと取引を行います:

- 当社との取引に正当な目的があること
- 当社を通じてマネーロンダリングを行ったり、当社を犯罪収益に関与させないこと
- テロ資金供与に関与していないこと
- いかなる制裁の対象にもなっていないこと

当社は、取引相手、取引が行われている場所、売買されている品目を常に把握しています。当社は、取引相手のデューディリジェンススクリーニングを実施し、当社が輸出入する品目を分類し、該当する貿易管理ライセンスおよび承認を取得します。当社は、取引相手のデューディリジェンスと製品の分類が、当社の価値観に反する行為を行う可能性のある者との取引を確実に防ぐための継続的な義務であることを認めます。

脱税の防止

当社が納付および徴収している税金は、当社が事業を行う地域社会や、その地域的および国家的経済に大きく貢献しています。

当社は、事業を行うすべての法域における関連税法を遵守し、適時に適切な場所で適切な額の税金を納付することを約束します。この約束には、*脱税*および*脱税の促進*に対するゼロトレランスのアプローチ、ならびに両者を防止するために策定された、すべての関連法規およびその他の適用されるガイドライン(英国の2017年犯罪財政法を含む)の遵守が含まれます。

当グループの*関係者*の立場で行動する者が、*脱税*または*脱税の促進*となりうる行為に関与することは認められません。

当グループの*関係者*(社員を含む)による*脱税の促進*を防止できなかった場合、当グループに無制限の罰金を含む重大な刑事制裁が課される可能性があります。

当社は、*脱税の促進*のリスクに対処するため、以下のものを含む効果的なシステムを確立し、実施することを約束します:

- 当グループの*関係者*による*脱税の促進*のリスクを特定するために、定期的なリスク評価を実施します
- 相応の予防手続き(およびそのモニタリング)の実施を通じて、これらのリスクに対処します
- 当グループの*関係者*に関して、リスクベースのデューディリジェンス手続を実施します
- 継続的なトレーニングと意識向上プログラムを実施します
- 明確なエスカレーションおよび報告経路を確立します

詐欺防止

- 当社は、事業を行う国々における持続可能な開発とグッドガバナンスに貢献することを約束します。*詐欺*とは、この目的を損なう汚職の形態の一つです。
- *詐欺*とは、ある当事者のために利益を得たり、別の当事者に損失を生じさせたりするための、欺瞞行為です。*詐欺*には、情報の意図的な不実表示または省略、地位の乱用などが含まれます。当社が*詐欺*の主体となる場合、または当社が*詐欺*の被害者となる場合があります。*詐欺*は、当グループ内のあらゆる分野で発生する可能性があり、本ポリシーが対象とするその他の分野に関連する行為から発生する可能性もあります。
- 当社の代理として行動する人物が*詐欺*を構成する行為に関わることは許容されません。
- 当社は、当グループまたは当グループの代理として行動する人物が*詐欺*の主体である場合、または当グループが第三者による*詐欺*の被害者となる場合のいずれにおいても、*詐欺*を発見および防止し、*詐欺*が発生した場合に適切に対応するための合理的な手順を維持することを約束します。そのような合理的な手順には、定期的な*詐欺*リスク評価、継続的なトレーニングおよび意識向上、*詐欺*の疑いまたは*詐欺*リスクの申し立てに対する調査および対応が含まれます。

ビジネスパートナー(当社の代理として行動する者を含む)

当社は、ビジネスパートナーが、誠実に事業を行い、適用される法律を遵守するという約束を共有することを期待します。

当社は、仲介者、アドバイザー、サプライヤー、代理店、請負業者、加盟業界団体、ロビイスト、合弁事業パートナーなどのビジネスパートナーの行動によって、当社の評判が損なわれる可能性があることを認識しています。時には、ビジネスパートナーの行動に対して、Anglo American が法的責任を問われる場合もあります。したがって、Anglo American が直接行えば本ポリシー違反となる行為を、ビジネスパートナーが Anglo American に代わって行うことは決して許されません。

当社は、以下のことを約束します:

- 取引を希望する第三者や加盟を希望する業界団体の背景や評判を調査します
- ビジネスパートナーと適切な書面による契約を締結します
- 適用される Anglo American のポリシー、基準、手続きをビジネスパートナーに周知し、遵守させるための合理的な措置を講じます
- Anglo American の代理として行動する第三者による Anglo American の資金の使用を監視するために適切な管理を行います
- リスクベースの倫理的リスク管理システムを採用および維持するよう、当社が運営または管理していない合弁事業および関連会社に影響力を行使します

その他のガイダンス、違反と報告

その他のガイダンス

本ポリシーは、必須の基準、トレーニング、その他のリソースによってサポートされています。これらのリソースは、当社のポリシーハブやイントラネットサイトを通じて入手できます。

社員の安全

当社は、本ポリシーと矛盾する可能性のある行為が、強迫のもとで要求される可能性があることを認識しています(たとえば、ファシリテーションペイメントなど)。当社は、社員自身の行動が合法的である限り、本ポリシーを遵守するために、社員自身や他者の安全やセキュリティを損なうことを期待していません。当社の社員は、本ポリシーに違反する可能性のある行為を実行するよう強迫または威嚇された場合、直ちに報告しなければなりません。

違反の疑いの報告

当社の社員は、本ポリシーへの違反または違反の可能性に気づいた場合、関連する社内部門に報告しなければなりません。

当社の YourVoice 機能は、社員、請負業者、サプライヤー、ビジネスパートナー、その他の社外のステークホルダーが、当社の価値観、行動規範、およびポリシーに反する行為について報告し、懸念を表明するための、秘密が保持された安全な手段を提供するものです。詳細については、リンク先を参照してください: www.yourvoice.angloamerican.com

当社は、本ポリシーに関連する法律を執行する権限を有する関連法執行機関、各分野の規制当局、国内裁判所およびその他の機関の合法的な調査に協力します。

インシデントの結果

Anglo American のために、または Anglo American を代表して働く社員は、その行動に対して責任を負います。行動規範、ポリシー、基準、手続きに反する行動に対しては適切な措置が取られます。その結果は状況によって異なり、当社のアカウントビリティフレームワークおよび適用される法律に従って、警告から解雇にまで及ぶ可能性があります。

法律への違反は、評判を大きく損ねるとともに、罰金、損害賠償請求訴訟、刑事罰(禁固刑など)、取締役の資格剥奪など、個人および会社に有害な結果をもたらす可能性があります。制裁に違反した場合、Anglo American 自体が制裁を受け、米ドルや米国の銀行システムにアクセスすることができなくなる可能性もあります。

主な用語

本ポリシーの目的のための定義です。

- **独占禁止法 (または競争法)**とは、経済政策の機能です。企業間の効果的な競争を促進し、消費者が適正な価格、選択肢、品質を通じて利益を得られるようにするために制定されています。各国の独占禁止法は、例外なく同様の中核的禁止事項を定めており、反競争的行為が行われる場所にかかわらず、当該法域において悪影響を及ぼす行為に適用されるのが一般的です。
- **関係者**とは、当グループのために、または当グループを代表してサービスを提供する社員、代理人またはその他の人物を意味します。関係者は、個人または法人である場合があります。
- **賄賂**とは、単に現金の支払いだけでなく、*有価物*で構成される場合があります。以下のものの授受が含まれる可能性があります:
 - 贅沢または不相当な贈答品および接待
 - 下心のある寄付
 - 出張の根拠となる業務目的がない場合の、顧客または公務員のための旅費または宿泊費の支払い
 - 当社の業務または承認された事前目的とは無関係の活動における会社資産の使用
- **贈賄**とは、直接的または間接的を問わず、個人または法人に対して、業務上または公的な義務に反する行為を行わせるため、または行わせないために、便宜を約束、提案または提供する行為をいいます。贈賄の一般的な例:
 - 契約またはライセンスを獲得するために現金またはその他の形態の支払いを行うこと
 - 政党または関連団体への不適切な献金
 - 受領者に特定の行動を取るよう影響を与えることを意図した過度な贈答品または接待
- **競争上重要な情報 (CSI)**には、現在および将来の、以下のものに関連する非公開情報が含まれます(ただし、それらに限定されません):
 - 価格、価格の構成要素(利ざや、割引、リベートなど)、および価格戦略
 - 採掘量、生産量、販売量、収益
 - 生産能力、稼働率
 - 鉱山計画
 - 製品構成
 - 顧客、サプライヤーとの主な取引条件
 - 営業・マーケティング戦略
 - パイプラインプロジェクトやイノベーションを含む、独自の技術やノウハウ
 - コスト
 - 支払い条件
 - 給与およびその他の雇用条件

- **競合他社**: 競合他社とは、Anglo American と同一または類似の製品やサービスを生産、購入または販売する企業、あるいは同一または類似の技術をライセンス供与する企業を指します。競合他社には、潜在的な競合他社、すなわち将来 Anglo American と同一または類似の製品・サービスを購入または販売したり、同一または類似の技術をライセンス供与したりする可能性のある企業も含まれます。
- **利益相反**は、金銭的または個人的な動機が、社員が職務を遂行する際の判断や行動に影響を与えるか、与えるように見える場合、または与える可能性がある場合に発生する可能性があります。このような相反は、私的利益と会社の利益が混在している場合や、私的利益に基づいて業務上の決定または政府の決定がなされる場合に発生する可能性があります。
- **汚職**とは、「付託された権限を個人的利益または会社の利益のために悪用することを意図した行為」を指します。これには、贈収賄、利益相反、窃盗、強要、詐欺、会社資産の不正使用などが含まれます。
- **取引相手**とは、顧客、仲介者(代理店、販売業者、再販業者、物流業者など)、サプライヤーを含む、当社が取引を行うあらゆる当事者を指します。
- **強迫**とは、暴力、監禁、その他個人的な威嚇によって、人の意思に反して契約を締結させたり、行動を強要したりすることをいいます。
- **強要**とは、財産や資金を得るために公的な地位や権力を違法に利用することをいいます。
- **脱税の促進**とは、他者による不正な租税回避(英国税であれ他国の税であれ)に故意に関与すること、あるいはそのための手段を講じること、あるいはその犯罪の遂行を幫助、教唆、助言、招来することを意味します。脱税の促進は、それが故意かつ不正に行われた場合、刑事犯罪となる可能性があります。
- **ファシリテーションペイメント**: 支払者が法的に権利を有する政府の日常的な非裁量的行為の履行を確保するために、基本的に行政的な職務を担う下級の**政府関係者**に対して行われる名目的な価値の支払い。このような支払いが行われる場合の例としては、関連するすべての要件が明らかに満たされている場合のビザの申請手続きや、電力または水道の接続などがあります。
- **詐欺**とは、ある当事者のために利益を得たり、別の当事者に損失を生じさせたりするための、欺瞞行為です。
 - 詐欺には、情報の意図的な不実表示または省略、地位の乱用などが含まれます。
例:
 - 温室効果ガスの排出量を過少に表示する(不実表示)。
 - 雇用を確保するために、求職者から要求された情報を開示しない(省略)。
 - 会社から入札プロセスの監督を任された際に、優先サプライヤーに有利になるようにプロセスを操作する(地位の乱用)。
 - 詐欺は、本ポリシーが対象とするビジネスインテグリティ分野の一つまたは複数に関連する場合があります。 例:

- 候補となる取引相手グループに制裁対象の法人が含まれており、Anglo American との供給契約を確保するために企業構造を偽っていた(制裁)。
 - Anglo American のために働く税務アドバイザーが、脱税を目的とする複雑で違法な会社構造を構築した(脱税)。
 - Anglo American の従業員がサプライヤーから贈答品を受け取り、その見返りとして、契約締結プロセスを操作してそのサプライヤーに仕事を与えた(贈収賄防止 - 贈答品と接待)。
 - 従業員が Anglo American に役務を提供する企業を所有しており、その企業が行ったという架空の仕事に対する支払いを承認した(贈収賄防止 - 利益相反)。
 - Anglo American が任命した合弁事業の取締役が、機密情報を入手するために虚偽の理由をでっち上げ、情報共有プロトコルに違反して故意に情報を開示した(公正競争)。
- **政府関係者**には以下の者が含まれます(ただし、それらに限定されません):
- 地位に関係なく、立法府、行政府、司法府、および地方自治体や地方議会の職員を含むすべての政府職員
 - 公的国際機関(欧州連合(EU)、国連(UN)、世界銀行、国際通貨基金(IMF)など)の職員
 - 病院、空港、大学、学校、公益事業会社、航空会社、石油会社、銀行など、国が所有または管理する組織または企業の職員
 - 政党関係者または地方・中央の公職への候補者
 - 軍隊、警察、その他の国務組織の職員および民兵組織の構成員
- **マネーロンダリング**とは、犯罪者が犯罪行為によって得た金銭や資産の出所や所有権を隠そうとするプロセスのことをいいます。マネーロンダリングが成功した場合、犯罪者は「犯罪収益」の正当な隠れ蓑を獲得し、その支配を維持することができます。マネーロンダリングに関する犯罪には、以下のものなどがあります:
- 犯罪行為に関連する金銭や資産が関与していることを知っている、またはその疑いがある取引に関与すること
 - 犯罪収益の取得、所持、使用、隠匿、譲渡
 - 他人が犯罪収益を得ること、または犯罪収益を扱うことを幫助すること
- マネーロンダリングに対する罰則は厳しく、個人には禁固刑が科され、Anglo American には多額の罰金が科されるとともに、評判を損ねる可能性があります。
- **社員**には、Anglo American にサービスを提供する、または Anglo American 社内で働く常勤職員、臨時職員、請負業者、下請業者、サプライヤーが含まれます。
- **制裁と貿易管理**とは、以下のような目的で国家および超国家的な政府(米国、英国、EU、オーストラリア、南アフリカなど)や国際機関(国連など)によって課される措置のことをいいます:
- 対象となる国、組織、個人との取引を制限するため(制裁)
 - 規制対象品目、技術およびソフトウェアの国家間での輸出入を管理するため(貿易管理)

- **脱税**とは、公的な収入をごまかしたり、不正に税金を逃れることを意味し、犯罪行為です。この犯罪には詐欺の要素が必要であり、つまり不正の意図を持った作為または不作為がなければなりません。
- **テロ資金供与**とは、テロ行為やテロ組織への資金提供や財政支援を指します。テロリストの支援に使われるかもしれないと知りながら、あるいは「合理的な疑い」を持ちながら資金を集めたり提供したりすること、テロリストの財産の保持や管理を容易にする取り決めに関与することなど、テロ資金供与に関するさまざまな犯罪があります。テロ資金供与に使われる資金源には、合法的なものと同違法なもの両方があります。
- **有価物**: 何をもって「有価物」とするかは、状況によって異なります。有価物を定義する要素には、以下のものがあります: (1) 誘引の可能性のある状況、(2) 申し出または約束されたものが、金銭的またはその性質上、受領者の意見や行動を揺さぶる可能性のある十分な潜在的価値を有しているかどうか。

本ポリシーについて

範囲と適用

本ポリシーは、本ポリシーのいずれかの要素が現地の法律または規制によって許可されない場合を除き、Anglo American にグローバルに適用されるグループポリシーです。当社の社員には、活動する国や法域の法律を遵守する義務があります。

本ポリシーは、その適用範囲における Anglo American の立場を定めるものです。本ポリシーは包括的なものではなく、またそれを意図するものでもなく、法的助言とみなされるべきものでもありません。本ポリシー、関連法および特定の状況への適用に関して、適切なガイダンスを常に求める必要があります。

本ポリシーは、別途定めがある場合および/または、本ポリシーのいずれかの要素が現地の法律または規制によって許可されない場合を除き、Anglo American plc が直接的または間接的に 50% 以上の権益を有する法人のすべての取締役、従業員、請負業者、代表者に適用されます。

責任

本ポリシーおよび関連する手順や基準において、「Anglo American」、「Anglo American グループ」、「当グループ」、「当社」、「当社の」という表現は、Anglo American plc とその子会社を指すか、特定の法人または企業を指す必要がない場合、それらの法人に勤務する者全般を指します。これらの一般的な用語の使用は便宜上のものであり、Anglo American グループまたはグループ内のいかなる法人の構造、管理、統制を示すものでもありません。

Anglo American の子会社とその経営陣は、関連するすべてのライセンスおよび許認可の確保と維持、業務への適応、グループ方針の実施、管理、トレーニング、適用される現地の苦情処理メカニズムなど(ただし必ずしもこれらに限定されません)、自らの日常業務に責任を負います。

Anglo American は、Anglo American グループ全体で最良の統一的慣行と標準化を確保するために、グループ全体のポリシーと手順を作成しますが、そのようなポリシーの日々の実施については責任を負いません。これらのポリシーと手順は、最低限の基準を構成するものに過ぎません。当グループの事業子会社は、これらのポリシーと手順を、適切な場合には現地の状況に適合させ、特定の事業内での実施、監督、監視に責任を負います。

使用言語

本ポリシーの英語版は、あらゆる点において支配的であり、翻訳版との間に矛盾がある場合、英語版が優先されます。ポリシーの英語以外の言語版は、便宜のためにのみ提供されます。

バージョン: 1

発行日: 09/2024